



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社CGSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6633 URL <https://www.cgshd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 小島 利幸 (TEL) 093-642-4511  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,457	27.3	107	74.4	123	30.7	40	△24.6
2025年12月期第1四半期	1,144	22.4	61	66.2	94	67.3	53	120.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 26百万円(△9.1%) 2025年12月期第1四半期 28百万円(△63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年12月期第1四半期	円 銭 4.24	円 銭 —
2025年12月期第1四半期	5.62	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年12月期第1四半期	百万円 6,959	百万円 3,402	% 47.1
2025年12月期	7,115	3,510	47.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 3,274百万円 2025年12月期 3,361百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,195	42.0	194	△0.0	215	△4.6	96	△49.8	10.13
通期	6,551	31.5	442	28.9	485	25.0	214	△18.7	22.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	9,801,549株	2025年12月期	9,801,549株
2026年12月期1Q	300,182株	2025年12月期	300,182株
2026年12月期1Q	9,501,367株	2025年12月期1Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(収益認識関係) .....	9
(追加情報) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

[当第1四半期連結累計期間の経営成績]

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の継続等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、中東情勢の緊迫化を起因とする原油価格の高騰および供給不安による石化由来原料の価格上昇の影響が懸念されるなど日々変化する国際情勢の複合的要因により先行き不透明感が強まっています。一方で当社製品需要との関係が深い金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、中東情勢悪化による設備投資への影響が懸念されたものの、内需外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移、特に外需はAI（人工知能）や自動車関連等、幅広い分野で受注を積み上げ伸ばしました。

このような状況下、当社グループは、CAD/CAMシステム等事業では、前期に引き続き既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、製造業DXインテグレーターとして部品加工市場向けCAD/CAMシステムの展開および製造業向けDX分野への事業展開等を進めました。一方金型製造事業では、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってまいりましたが、後述のとおり取引先における電気自動車開発中止等が収益に大きく影響しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高14億57百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業利益1億7百万円（前年同四半期比74.4%増）、経常利益1億23百万円（前年同四半期比30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等の主な利用先である自動車向け金型・部品製造業においては、中小企業を中心に設備投資に対する慎重姿勢が続いているものの、金型・部品製造の品質向上、製造工程の自動化、省力化ニーズを背景に、CAD/CAMシステム等事業の当第1四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しました。主力CAD/CAMシステムの大型案件の売上に加え、OEM開発売上および一部既存OEM先へのライセンス売上等が貢献しました。製造業のDX化による生産性向上を支援する製品として販売強化に取り組んでいる金型・部品製造向け生産・工程管理システムの需要も堅調に推移しました。部品加工向けCAMシステムにおいては2026年2月に複合旋盤機能を搭載したことで幅広い加工ニーズに対応しました。また海外における製品販売は、タイ、ベトナム、韓国等の地域で設備投資意欲の回復傾向が見られました。

保守売上は、既存顧客に対する充実したサポートを提供することにより、引き続き高い保守更新率を維持し、国内海外ともに堅調に推移しました。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は14億11百万円（前年同四半期比56.2%増）、セグメント利益は1億35百万円（前年同四半期比155.9%増）となりました。なお当第1四半期連結累計期間は前年同期には連結子会社化していなかった株式会社N D E Sの収益が加算されております。想定通りの進捗となっており、増収増益の要因となっております。

なお第2四半期以降、当社の対象市場において、中東情勢を起因とする石化由来原料の価格上昇および供給減少の影響により、設備投資抑制の懸念があることから、当社グループ製品の需要動向については先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われませんが、引き続きユーザーの生産性を高めるためのシステム提案を行うことで収益拡大に努めてまいります。

#### 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、地政学リスク等により先行き不透明な状況が継続しました。2025年下期以降の受注動向が低調であったことに加え、米国の政策動向および電気自動車の需要減退を背景に取引先において進行中の開発プロジェクトが中止されたことなどが収益に大きく影響しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は45百万円（前年同四半期比81.2%減）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期は8百万円の利益）と売上が好調に推移した前年同四半期との比較では大幅な減収減益となりました。

なお第2四半期以降は、上記の進行中の開発プロジェクト中止の影響、またCAD/CAMシステム等事業と同様、当社の対象市場において中東情勢を起因とする原材料の調達難も懸念され、先行き不透明感が強まっている状況ですが、収益確保に向け今後も受注活動に注力してまいります。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して1億55百万円減少し、69億59百万円となりました。主な減少要因は現金及び預金1億52百万円、電子記録債権29百万円および投資有価証券41百万円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して47百万円減少し、35億57百万円となりました。主な増加要因は賞与引当金64百万円、主な減少要因は契約負債53百万円、退職給付に係る負債25百万円および未払法人税等21百万円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して1億8百万円減少し、34億2百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加40百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少97百万円、有価証券評価差額金の減少30百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,780,424	2,627,968
受取手形、売掛金及び契約資産	486,349	511,780
電子記録債権	212,704	182,786
棚卸資産	41,073	68,931
前払費用	453,586	496,671
その他	249,704	159,346
貸倒引当金	△477	△499
流動資産合計	4,223,365	4,046,984
固定資産		
有形固定資産	418,115	451,820
無形固定資産		
のれん	298,113	282,423
その他	21,145	12,198
無形固定資産合計	319,259	294,621
投資その他の資産		
投資有価証券	411,936	370,598
退職給付に係る資産	17,470	29,689
投資不動産（純額）	346,941	345,653
保険積立金	680,815	696,272
その他	700,639	727,198
貸倒引当金	△3,063	△3,121
投資その他の資産合計	2,154,739	2,166,290
固定資産合計	2,892,114	2,912,731
資産合計	7,115,480	6,959,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,121	125,021
未払法人税等	108,248	87,202
賞与引当金	15,469	79,717
契約負債	1,205,820	1,151,925
その他	460,595	434,924
流動負債合計	1,898,255	1,878,792
固定負債		
役員株式給付引当金	35,877	37,253
退職給付に係る負債	1,393,924	1,368,247
その他	276,761	273,011
固定負債合計	1,706,563	1,678,512
負債合計	3,604,819	3,557,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	114,318	114,318
利益剰余金	2,551,124	2,494,378
自己株式	△106,689	△106,689
株主資本合計	3,058,752	3,002,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,647	138,454
為替換算調整勘定	134,516	134,156
その他の包括利益累計額合計	303,163	272,610
非支配株主持分	148,744	127,794
純資産合計	3,510,660	3,402,412
負債純資産合計	7,115,480	6,959,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,144,931	1,457,144
売上原価	448,847	604,983
売上総利益	696,084	852,160
販売費及び一般管理費	634,261	744,365
営業利益	61,822	107,795
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,352	3,066
不動産賃貸料	23,848	23,879
その他	26,255	6,971
営業外収益合計	51,455	33,917
営業外費用		
不動産賃貸費用	17,684	17,708
その他	1,247	724
営業外費用合計	18,931	18,433
経常利益	94,346	123,279
税金等調整前四半期純利益	94,346	123,279
法人税、住民税及び事業税	36,768	84,110
法人税等調整額	△24,412	△16,185
法人税等合計	12,356	67,925
四半期純利益	81,990	55,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,552	15,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,437	40,268

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	81,990	55,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,696	△30,193
為替換算調整勘定	△22,475	1,035
その他の包括利益合計	△53,171	△29,157
四半期包括利益	28,818	26,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,706	9,715
非支配株主に係る四半期包括利益	23,111	16,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	235,853	—	235,853	—	235,853
ハードウェア	50,613	—	50,613	—	50,613
初年度保守	58,521	—	58,521	—	58,521
更新保守	459,988	—	459,988	—	459,988
その他サービス	73,101	—	73,101	—	73,101
受託開発	25,943	—	25,943	—	25,943
金型請負	—	240,910	240,910	—	240,910
顧客との契約から生じる収益	904,021	240,910	1,144,931	—	1,144,931
外部顧客への売上高	904,021	240,910	1,144,931	—	1,144,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	904,021	240,910	1,144,931	—	1,144,931
セグメント利益	52,866	8,956	61,822	—	61,822

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	258,604	—	258,604	—	258,604
ハードウェア	139,620	—	139,620	—	139,620
初年度保守	59,357	—	59,357	—	59,357
更新保守	674,449	—	674,449	—	674,449
サブスクリプション契約	105,460	—	105,460	—	105,460
その他サービス	82,766	—	82,766	—	82,766
受託開発	91,496	—	91,496	—	91,496
金型請負	—	45,387	45,387	—	45,387
顧客との契約から生じる収益	1,411,756	45,387	1,457,144	—	1,457,144
外部顧客への売上高	1,411,756	45,387	1,457,144	—	1,457,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,411,756	45,387	1,457,144	—	1,457,144
セグメント利益又は損失(△)	135,266	△27,471	107,795	—	107,795

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	16,119千円	24,496千円
のれんの償却額	—	15,690

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第1四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度64,073千円、200千株、当第1四半期連結会計期間64,073千円、200千株であります。